

第2回脱炭素都市づくり大賞 実施の御案内

2025年5月9日
国土交通省都市局都市環境課
環境省大臣官房地域政策課

■ 概要

我が国では、2030年度温室効果ガス46%削減、2050年ネットゼロを国際公約としていますが、これを達成するには、温室効果ガス排出量・エネルギー需要の多くを占める都市の脱炭素移行が不可欠です。また、ネットゼロに加え、生物多様性の確保やウェルビーイングの向上などの観点から、都市緑地の質・量両面での確保の重要性も高まっています。

そのため、2030年度ネットゼロを目指す優れた脱炭素型の都市の開発事業を表彰し、脱炭素型の都市づくりを促進することを目的として、国土交通省と共同で、「脱炭素都市づくり大賞」を令和5年度に創設しました。このうち、脱炭素、資源循環、ネイチャーポジティブの取組として特に優れたものを「環境大臣賞」として、緑地の創出やエネルギー利用の効率化等の取組として特に優れたものを「国土交通大臣賞」として表彰しています。

今般、第2回脱炭素都市づくり大賞の募集を令和7年6月下旬から2ヶ月程度行うこととし、全国から幅広く募集するため、募集開始前に事前のご案内を行います。

本表彰については、後日募集を開始するとともに、審査を経て、大賞及び特別賞を選定いたします。受賞者に対する表彰式は令和8年1月頃に開催予定です。

■ 対象とする事業

日本国内で行われ、原則として応募時に事業完了又は令和9年度末までに事業完了見込みの都市の開発事業であって、以下の事項を満たすもの。

- 応募に係る事業の区域において電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現又は2030年度までに達成する計画であること。
- 省エネやエネルギーの効率的な利用により相当規模の脱炭素効果（温室効果ガス排出削減効果）が見込めるなど優れた脱炭素型の都市開発であること。
- 周辺エリアや複数建物においてコミュニティ形成、地震・水害などの災害へのレジリエンス向上、景観向上など敷地内だけでなくエリア価値向上に資する取組みをしていること。

■ 応募対象者

開発事業の主体等

■ 応募方法

募集期間：令和7年6月下旬から2ヶ月程度

応募に関わる募集要領、応募申請書は以下のURLに後日掲載します。

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/prize/>

(第1回脱炭素都市づくり大賞の開催結果を掲載しています)

■ 審査

応募資料を元に、学識経験者等の有識者から構成される審査委員会による審査を経て、国土交通大臣及び環境大臣が各大臣賞の被表彰者を決定します。

特別賞の被表彰者については、審査委員会による審査で決定します。ただし、審査の結果、特別賞の該当がない場合があります。

■ 賞の構成

① 大賞（大臣表彰）

(ア) 環境大臣表彰（1件）

対象とする事業の要件を満たしたもののうち、「ウェルビーイング／高い生活の質」に資する取組として、デコ活の推進、材料の省資源化やリサイクルボックスの設置等の資源循環、生き物が住みやすい水辺地等ビオトープづくり等のネイチャーポジティブの推進等、まちづくりを通じて特に優れた脱炭素・資源循環やネイチャーポジティブの取組を行っている事業

(イ) 国土交通大臣表彰（1件）

対象とする事業の要件を満たしたもののうち、まちづくり GX として、①良質な緑地の創出、②街区や建物内での省エネ・再エネ・面エネの取組、③歩きたくなるまちづくりや自転車・公共交通推進等の移動の低炭素化に取り組んでいる事業であり、エリアマネジメント等により建物単体だけでなくエリア全体に貢献し、好影響をもたらしている事業

② 特別賞（該当ある場合）

優れた、または特徴的な取組（大賞の受賞対象とはならないが、再エネやまちづくりの観点で優れた取組、または特徴的な取組）

■ 表彰式

開催日：令和8年1月頃

場 所：都内

(参考) 環境大臣大賞のイメージ

環境大臣賞について、先の「対象とする事業」に提示された条件（電力消費に伴うCO2 排出実質ゼロの実現、優れた脱炭素型の都市開発、エリア価値向上に資する取組）を満たすことに加え、下記ポイントを複合的に組み合わせて都市づくりに資する取組を行っている事業を想定しています。

<p>評価のポイント① 資源循環の推進</p> <p>材料の省資源化、リサイクルボックスの設置等の資源循環の取組</p>  <p>リサイクルボックス</p>	<p>評価のポイント② ネイチャーポジティブの推進</p> <p>生き物が住みやすい水辺地等ビオトープづくり等のネイチャーポジティブの推進に資する取組</p>  <p>都市のビオトープ</p>
<p>評価のポイント③ 熱中症対策の推進</p> <p>空冷室外機から発生する顕熱抑制技術を備えた空調機器の設置、ミストシャワーの設置、日陰の創出等、熱中症対策に資する取組</p>  <p>ミストシャワーによる熱中症対策</p>	<p>評価のポイント④ デコ活の推進</p> <p>電力利用状況の通知機能の実装、区域内への充電スポット、宅配ボックスの設置等のデコ活の推進に資する取組</p>  <p>電力利用状況の通知機能</p>

■ <参考>第1回脱炭素都市づくり大賞 受賞事業

【国土交通大臣賞】麻布台ヒルズ

所在地	東京都港区虎ノ門5丁目、麻布台1丁目および六本木3丁目の各地内
申請者	森ビル（株）
事業概要	周辺にホテルや大使館が多く集まる、グローバルで文化的にも豊かなエリアにおいて、オフィス・レジデンス・商業施設・マーケット・ホテル・ギャラリー・医療施設などの多様な都市機能が集積した再開発事業。（2023年11月開業）
選定理由	事業地内のビルは高い省エネ性能を有していると共に、民間で国内初となる都市部の下水熱利用も含めたエネルギーネットワークを形成し、気象予報や運転実績データからAIによる負荷予測に合わせた最適な運転計画により電気・熱を事業地内の複数ビルに供給することで、エネルギーの面的利用によるエネルギー利用の効率化の取組を行っています。 また、自治体計画に沿ったエコロジカルネットワークを構想し、民有地として2haを超える緑化空間を整備する中で、在来植物を多く使用するとともに、果樹園・菜園など、体験やコミュニケーションの場を設けており、極めて良質な都市の緑地の創出の取組を行っています。 これらの観点から、総合的に特に優れた取組であるとして高く評価されました。



▲外観



▲エネルギーネットワーク概略図

【環境大臣賞】イオンモール豊川

所在地	愛知県豊川市白鳥町兎足1-16
申請者	イオンモール（株）
共同申請者	清水建設（株）、Daigasエナジー（株）
事業概要	2014年に閉鎖が発表されたスズキ豊川工場の跡地に立地する東三河地区最大級の商業施設。“にぎわい拠点”の役割が期待されると共に、持続可能な社会を実現する施設を目指す。（2023年3月竣工）
選定理由	延べ床面積10万㎡以上の施設として初めてZEB Ready認証を受けており、商業施設の脱炭素のモデルといえる高い省エネ性能を有しています。 また、資源循環の観点で、オンサイト型バイオガス発生設備及びコージェネレーション設備を設置し、施設内で出る食品残渣を電力・温水として活用し、廃棄物を大幅に抑制しています。さらに、自宅の再エネで充電したEVから建屋内へ放電を行うことを目的としたV2B設備を導入し、対価としてショッピングに利用できるポイントを付与することにより、EVを媒体とした地域内再エネ融通を促進しており、EV保有者の行動変容に大きく寄与しています。 これらの観点から、総合的に特に優れた取組であるとして高く評価されました。



▲外観



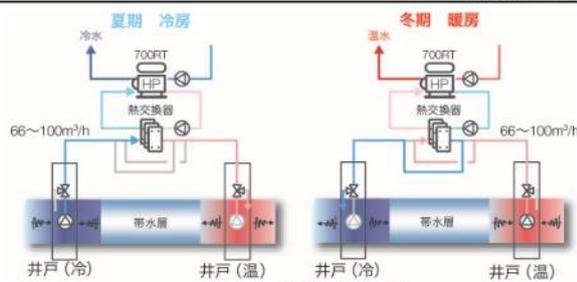
▲V2B設備

【特別賞】グラングリーン大阪

所在地	大阪府大阪市北区大深町 ほか
申請者	三菱地所（株）
共同申請者	大阪ガス都市開発（株）、オリックス不動産（株）、関電不動産開発（株）、積水ハウス（株）、（株）竹中工務店、阪急電鉄（株）、うめきた開発特定目的会社（出資者：（株）大林組）、（独）都市再生機構、（株）日建設計、（株）三菱地所設計
事業概要	西日本最大の交通拠点であるJR大阪駅など多くの鉄道駅が集まる交通至便な立地条件にあり、2013年開業した先行開発区域（グランフロント大阪）に続き、オフィス、ホテル、中核機能、商業、都市公園を主要用途とした、うめきた2期地区開発プロジェクト。（2027年度全体まちびらき）
選定理由	地域冷暖房、CGS*（廃食油や生ゴミ等からのメタンガスも使用）など様々な熱エネルギー施設を効率的に運用し、事業地外とも面的に熱融通する計画であると共に、夏期冬期の温冷廃熱を活用する帯水層蓄熱を全国初で実装しており、エネルギー削減、効率化に取り組んでいます。 また、周辺の水辺空間や緑地空間と連携し、地域の生態系ネットワークを形成し、拠点となることをめざして、約4.5haの緑豊かな都市公園を公民連携により整備するとともに、その他の民間敷地内も一体的に緑化しており、良質な都市の緑地の創出に大きく寄与しています。 これらの観点から、総合的に優れた取組であるとして高く評価されました。 *コージェネレーションシステム



▲外観（南街区）



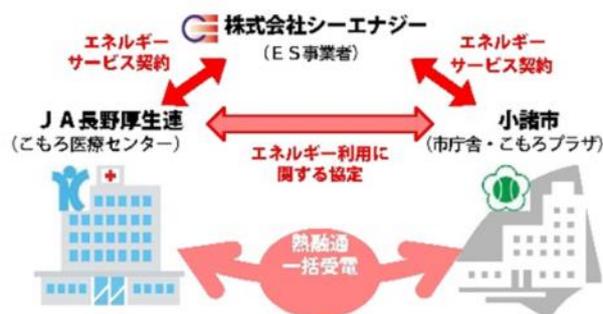
▲帯水層蓄熱イメージ

【特別賞】小諸市中心拠点コンパクトシティプロジェクト

所在地	長野県小諸市中心市街地（都市機能誘導区域内中心拠点区域）
申請者	長野県厚生農業協同組合連合会浅間南麓こもる医療センター
共同申請者	（株）シーエナジー、信州大学、（株）石本建築事務所、（独）都市再生機構東日本都市再生本部、（株）URリンケージ、長野県小諸市
事業概要	市が掲げる「低炭素まちづくり計画」に基づき、総合病院、市庁舎、図書館、市民交流センターを集約・再構築し、エネルギーの面的利用による温室効果ガスの削減に取り組む事業。地域で生産される太陽光・小水力・バイオマス等多様な再生エネを活用。（2028年度事業完了予定）
選定理由	自治体の都市機能誘導計画に応じて、自治体と連携して、施設を集約化すると共に、エネルギーの面的利用を行うことで、スケールメリットを活かしたエネルギー利用の効率化を実現しています。また、下水熱の利用も含め、多様な再生可能エネルギーの活用も行っています。 地方小都市における都市機能の集約化と合わせた脱炭素まちづくりのモデル事例と言えるもので、地域特性に応じた特徴的な取組として高く評価されました。



▲外観



▲面的エネルギーの実施体制